議案第77号の修正動議に対する反論

○議長（水谷晴夫君） ただいま議案第77号に対する質疑がありました。続けて、議案第77号に関する質疑はありませんか。

〔教育長より「議長」の声あり〕

◎教育長（東博武君） 議案第77号の修正動議につきまして、議員の考えを確認したいので反論いたします。

○議長（水谷晴夫君） 反論の申し出がありますので、議長において許可いたします。

◎教育長（東博武君） 自席から失礼いたします。

図書館改革推進事業につきましては、図書館の利用拡大、それから読書活動の活性化を図るために新しい図書館づくりを進めていくということで、昨年度より進めているところでございます。昨年の11月補正の段階で、民間手法導入可能性調査をお認めいただくに当たりましては、PFI事業を前向きに検討していくとして、スケジュールも御説明させていただき、それが可能であるならば、9月にアドバイザー契約の補正をお願いすることも説明をさせていただき、進めてまいりました。その調査の結果として、PFIの手法が有効であり、VFMの計算では、約2億円の経費が削減できるということで、PFI事業で進めていく方針を決めさせていただいたところでございます。

これまでの取り組みといたしましては、図書館の役割や意義を改めて考えていくとともに、松阪図書館の施設課題、ICT導入の必要性、周辺施設を含めたゾーン整備など、シンポジウムやワークショップの中で、市民の皆様にも御理解をいただきながら、また、議会の皆様にも、それぞれの予算上程の段階で御説明を申し上げ、また、図書館の先進地視察にも出かけていただき、事業の趣旨を御理解いただきながら進めてまいったと私どもは思っております。

図書館がより利用しやすく、役に立つ図書館としていくためには、ハード面とソフト面の両面からの取り組みが必要でありまして、そのために、平成21年度より導入した指定管理者制度を生かして、民間の活力を受けながら、行政と一緒にやっていくという考えが必要であり、かつ、経費の効率化も考えてということでPFI事業の検討をいたしました。

教育委員会では、市民の求めている図書館づくりをぜひ進めてまいりたいと考えております。図書館改革事業の必要性について御理解をいただいていると受けとめさせていただいてよろしいでしょうか。

それから、アドバイザー契約につきましてですが、図書館や周辺施設の整備について、PFI手法で事業検討を進めていく段階においては、その手法や事業内容につきましても御理解、御検討をいただく機会を考えております。そのためにも、専門知識を有するアドバイザーが必要と考えております。また、その後のPFI事業を具体的に進めるに当たりましても、金融や法務、技術など専門知識の手助けが必要となりますので、御理解をいただき、今回のアドバイザー契約の委託料及び審査に係る委員報酬等の補正予算について、お認めいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

以上でございます。

◆15番（大久保陽一君） 図書館を改革していくことについては、よくしていくことですから、何ら異議を唱えることも私はありません。

ただ、私たちは松阪市議会の基本条例というのがございます。その基本方針の第3条の3だったかに、市政運営状況を監視し評価していくことと書かれております。私たちの議員としての役目は、きちっとした報告を受け、またその説明を受ける中で、そしてきちっとした審議をさせていただく、それが私たちの務めであります。

よく新聞等には、議会に説明がないとか、議会に報告がないから否決しますと書かれておりますが、やはりそれは議会の体面のためではないかととられがちですが、そうではありません。先ほど申させてもらったように、しっかりと皆さん方に、説明をしていただく中で、それをやっていかなあかんというのは私たちの務めやと思っております。それを今回、特にPFI事業というのは、松阪市で初めて導入される検討をなされたことであります。そして、アドバイザー契約3505万ぐらいの金額を、ここで私たちはその報告も説明も受けずに、この門を開けば、予算執行はそちらにあるわけですから、当然PFI事業が進められると思います。その中で、どこでストップをかけたらいいか。もしそれがいいものなら進めていけばいいんですけども、もしそれがそぐわんものなら、どこでストップをかけたらいいか。そうなりますと、予算を認めてからPFI事業の議論に入るには、少し私たちも早いと思います。ここで門戸を閉める。それが私たちの今、この予算についての審議をしていく上で重要なことかな、自分たちの責務を果たす上で重要なことかなと、そのように考えております。

先ほど修正案の理由説明の中でする述べさせてもらったように、やはり資料の提供、また説明等々がなければ、できません。委員会、また審議会において、説明責任がどうなんや、説明もろっておらへんやないかという話をさせてもらいましたら、説明の機を逸したとか、報告書の結果を検討し、PFIが可能かどうか結論が出ないと報告できない中で、予算化をもって報告と検討に入った、そのような答弁がなされています。私たち議会はやはり、職員の皆さんにも認識していただきたいんですけども、しっかりした責務を果たすためには、案件において、しっかりした資料提供、またそれに基づく説明、そして議論、そして審査がなされるものと考えております。

卑近な例でいいますと、新ごみ処理施設を思い出してください。たしか4年前だったと思うんですけども、専門委員会が立ち上げられ、そして行政のほうから委員会のほうへしっかりと報告がなされ、そして市議会の中でも100億を超えるという大変大きな金額ただけに特別委員会を設置し、そして委員会と、また議会と一緒に進められたわけです。そういう手法、確かに今の作業内容は違いますけれども、しかしそういうふうな、やっぱり厳密にいろいろなことを聞かせていただく中で判断をさせていただき、そういう機会もしっかりもっていただく、そういうのが一番大事ではないかなと思っております。

また、PFI導入の要件というのは、設計と建設を含む建設費が10億以上、運営費が年間1億円以上。先ほど言いましたように、図書館については、この後、今の時点で四十数億というお金が動くわけです。やはりその入り口はしっかりと自分たちの議論の中でしなければ、開くことはできない。いま一度ここで立ちどまっていただいて、考えていただくのも一理あるのかなと。そのような感じで、このような修正案を出させていただきました。

以上でございます。

◎教育長（東博武君） 今、資料の提供、それから説明がもっと欲しいという御意見をいただいております。

図書館とその周辺施設の整備につきましては、その事業範囲であるとか、手法も含めて、もっ

と検討すべきであるという意見をいただきました。ただ、議会の中でも図書館改革につきましては前向きに検討していただいていると受けとめさせていただいております。

繰り返しにはなりますが、図書館改革推進事業につきましては、市民の方々に図書館の役割と必要性を考えていただき、より多くの方々に御利用いただくことを考えて、市民の皆さんの声を反映させた図書館づくりを進めていきたいと考えております。それは、図書館の施設改修や周辺施設の整備を行うこととあわせて、全域サービスや学校連携、図書館を活性化させ、市民の皆さんに働きかけをしていくことを長期的に取り組む必要性も考えておりました、基本コンセプトとしまして「人とまちとともに育つ図書館」とさせていただいているところでございます。

議会の皆様にも、今後改めて、基本計画、ICTの導入、周辺施設を含めた文化ゾーン整備、利便性を考えた整備、長期運営、民間提案によるメリットなど、PFI事業検討も含めまして御説明をさせていただく機会をなるべく早い時期にお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

◆15番（大久保陽一君） その質問、今のときに、私一議員ですので、そういう質問をいただいても、ここで答えることはできません。やっぱり議会にはルール、手順というのがありますので、それは議会事務局を通じて、そちらのほうで諮っていただく、それしかここでは自分は答弁することはできませんので、よろしくお願いたします。

◆22番（久松倫生君） 提案者の一員として申し上げますが、今のような説明を提案前にちゃんとしておけばよかったですだけのことでありまして、採決のときにそういうことを言うんなら、提案前にきちっとした提案をすればよかったです、このことだけ申し上げておきます。

○議長（水谷晴夫君） 他に反論に対する意見はありませんか。

◎教育長（東博武君） 手順を踏んでという御意見もいただきました。御存じのとおり、この図書館改革を進めるに当たりましては、これまでの指定管理者を2年間延長する中で、やっております。本来5年間である指定管理を随意契約により、暫定的な措置として延長し、平成21年度に契約した指定管理料を、2年間引き継ぎながら管理運営をしていただいているのが現状でございます。これ以降の延長は考えておらず、公募により指定管理者を選考していくことを予定しております。

そのため、2年間という一定のスケジュールを設定して進めておりました、28年度の事業開始目標を外さずに進めていくことを予定しておりますので、もし仮に修正案可決の場合は、全協等で、早い時期での説明、検討の機会を考えていただき、できましたら11月中の臨時議会等で再上程をさせていただきたいと考えております。

以上、意見として申し上げ、反論を終わらせていただきます。

◆22番（久松倫生君） 反論権は私どもつくったことですから、構いませんけれども、今のような、否決されたらどうしてくれというようなことは、否決してから物を言ったらいいですよ。そこまで言うなら、先ほどいろいろ御質疑がありましたけれども、じゃこれ公式な資料を出したんですか、今になって。これは審議の中で私も意見を申し上げましたけれども、これらの資料は全く出してないじゃないですか。こんなもんは反論幾らあっても聞く必要はないと私は思います。きちっとした資料を出さないで、今後どうしていくなんていう話は、反論として私どもは受けとめにくいということを申し上げておきます。

終わります。

委員長報告（議案第82号の委員会修正案）に対する反論

〔経営企画部長より「議長」の声あり〕

◎**経営企画部長（加藤正宏君）** 議案第82号の委員会修正につきまして、議員の考え方を確認したいので反論いたします。

○**議長（水谷晴夫君）** 反論の申し出がありますので、議長において許可いたします。

◎**経営企画部長（加藤正宏君）** それでは、先ほどの議論とも少し重複するところもございますが、議案第82号の委員会修正案について考え方を確認させていただきたいので反論をさせていただきます。大きく2点、確認をさせていただきたいと思っております。

先ほどの総務企画委員長報告におきまして、議案第82号に対する修正案の提案理由の中に「まだこの時期に提案すべきでないことから提案する」とございます。その結果、挙手多数で可決すべきものと決定されたわけでございますが、このことは、総務企画委員会の総意といたしまして、現段階での提案という時期の問題であって、今後の松阪市の施設の設計・建設・改修・維持管理・運営等にPFI手法を導入することについては異議はないものと理解をさせていただいてよろしいでしょうか。また、PFI事業審査委員会の枠組みをつくっておくことを否定するものではないと理解をさせていただいてよろしいでしょうか。

それから、2点目でございますが、総務企画委員会審査の中で、事業ごとに設置をしたらよいのではないかという御議論がございました。そうであれば、事業ごとに議案上程することになりまして、執行部としてPFI手法を導入検討していく上で、安定性を欠いたものになると考えられるわけでございますが、その点はいかがなものでしょうか。

以上2点、確認をさせていただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

◆**5番（植松泰之君）** 両質問とも、それほど単純な話でお答えできるものではありません。これは総務企画委員長として、総務企画委員会で議論されたものをもとにして、これからお答えするんですが、出す時期の問題かということがありましたね。PFI手法の導入そのものの枠組みの作成に異議はないのかどうかということもおっしゃいました。過去に松阪市の大型事業でもPFI手法の導入が検討されたという話もありました。その結果、その手法はとらないという結果に基づいて今日に至っているわけですが、その事業、例えばごみ処理基盤施設であったり、保健センターであったり、療育センターであったりしています。そのときの不採用にするという理由は、PFI手法はどうしてもコストが高くなるという理由も一つ挙げております。つまり、PFI手法そのものに対して、まだまだ大いなる疑義が存在するという事は委員会でも議論させてもらったとおりでありますので、それも一つ申し上げておきます。

それから、PFI手法の導入そのもの、いわゆる枠組みの作成に異議はないのかという点ですが、これもそんなに単純な話ではありません。そもそもアクションプランの中で、公共・公用施設630施設ある中で、施設仕分けを行っていくというふうになっています。その中で、施設カルテというものをつくり、それをもとに、さらに白書もつくっていくというふうにしています。それをつくった段階で、つまり施設全体をトータルにマネジメントしていく。そういった中で、具体的な方針が決められていくというふうに我々は把握しておるんです。そこで初めて官民連携の手法が吟味されていくはずであって、そういった手順を踏まずして、PFI導入を単なる一手法として、その枠組みを形成させていただきたいというのにはくみできない、理解はできません。

決して1カ月、2カ月において、再度上程すればよいなどといった単純な話ではないということだけ申し上げておきます。

それから、大綱アクションプランにのっとなって事業を安定的・効率的に進めていく必要があって、こういった条例改正が必要だという話がありました。行革の大綱アクションプランの改定に基づいてPFI活用指針が策定されて、しっかりとこちらにも明文化されているはずですが、PFI事業審査委員会というのは、具体的なPFI事業があって初めて成り立つものであって、本条例案—原案のほうですけれども—が制定されないことが事業の安定性・効率性に影響を与えるという考え方、捉え方は、委員会ではしておりませんので、そのことだけ申し上げておきます。

◎経営企画部長（加藤正宏君） ただいま植松委員長からの御答弁をいただいたわけですが、再度、この御答弁に対しまして、意見を述べたいので、反論をさせていただきたいと思っております。

まず、今回の議案上程に至った背景でございますが、これは総務企画委員会でも御説明させていただきましたように、先ほどもお話ございましたが、過去に清掃工場建設の検討とか、あるいは療育センター、健康センターの建設段階におきましてもPFI手法の検討が行われてきたわけでございます。その段階においては、PFI手法の事務手続において統一がされていなかったということでございます。またその後、行財政改革の検討の中で、行財政改革推進委員会、これは外部委員の組織でございますが、ここにおきましてもPFIを事業手法の選択肢として検討することの必要性と、それに基づくガイドラインの必要性が議論されまして、この4月に改定されました松阪市行財政改革大綱アクションプランにもその旨が掲載されたところでございます。また、PFI手法の必要性に鑑み、平成23年ぐらいから職員を各種セミナー等にも参加をさせ、研究をしてきた経過もあるわけでございます。平成26年4月からは、松阪市行財政改革大綱アクションプランに基づきまして、PFI活用指針の作成に取りかかりまして、8月に策定し、9月に総務企画委員会協議会で御説明させていただいたところでございますが、この流れの中で、将来発生し得るPFI事業案件を想定しまして、その事業展開に必要なPFI事業審査委員会を設置するものでございます。例えば、今現在、指定管理者審査選定委員会というものがこの報酬条例の中に位置づけをされております。この枠組みの中で、それぞれの指定管理の施設、例えばベルファームであったりとか、ハートフルみくもであったりとか、そういった個別の審査選定委員会を設置をされ、そこで議論がされると、こういう枠組みが既に報酬条例の中にできておるわけでございます。PFI事業審査委員会におきましても、同様の考えをしているところでございます。

今回条例改正を行いまして、PFI事業審査委員会を設置することは、事業手法として今後PFI手法を選択した場合に、事業を効率的、円滑に進めていくために、委員会の枠組みを先ほどの指定管理者と同様に包括的に事前に設置し、事業案件ごとに対応していきたいということで、この枠組みを今つくっておくことは必要不可欠なことであると考えております。

以上、意見とさせていただきます。

○議長（水谷晴夫君） 質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（水谷晴夫君） これにて質疑を終わります。